

で引き続き努力していきます。

- その他の質問事項
- ・知事の政治姿勢

他

### 自由民主党・無所属議員団

#### コンビニート各社の負担軽減を

地方公営企業の経営転換

岩名 秀樹 議員（四日市市選出）

#### 問

県企業庁の工業用水道事業について、企業は当初の受水申込量である契約水量に応じて企業庁へ料金を支払っています。しかし、四日市市の主要企業で構成する「北伊勢工業用水道懇談会」では、実際に使用していない「カラ水」に年間十億円を負担し、ある化学会社では毎年四、五億円を払い続けています。こうした負担が企業の新規事業にかかる競争力確保に大きな障害となっているのです。そういう意味で、企業庁の工業用水道事業にかかる利益は、こうした企業の「カラ水」によって得たものと言えるのです。県はシャープ（株）の立地に九十億円を出す一方で、過去五十年間も県の税収や雇用に貢献してきたこれらコンビニート各社の水代を、このような形で負担させているように、県の産業政策を危惧せざるを得ません。

そこで、近い将来、この契約水量制を見直す用意はないのか、また、契約水量を引き下げつもりはないのか、知事の所見をお聞かせします。

#### 答

現在、工業用水の需要量の減少、すなわち「カラ水」の発生については、日本の産業構造の変化等によるもので、本県だけの問題ではないと考えています。そういう意味では受水企業の要望にも応えて努力していかねばならない点があり、契約水量の減量にも努めてきましたが、この「カラ水」問題だけではなく、地域振興や産業政策といった点も含めて、企業庁、関係部局や受水企業と

の議論・協議を進めていきたいと考えています。

- その他の質問事項
- ・知事の県政運営

他

### 無所属・MIE

#### 持続可能な水資源利用を

三重県の水戦略

永田 正巳 議員（四日市市選出）

#### 問

水と人間との関係は「治水」や「利水」から、今や「保水」の時代に入り、後世に負の遺産を引き継ぐことのない総合的な水戦略は、「県民しあわせプラン」の根幹となるものです。しかし、例えば、地下水は多くの市町村で水道事業に利用されるなど、県民にとって貴重な共有財産ですが、法や施策に保全の観点がありません。保全の視点による取組の強化が必要です。また、工業用水は、県の企業誘致や企業展開に重要な役割を占めています。本県の場合、工業用水施設は主として臨海部に整備されているため、企業立地が内陸部である場合には、多額の工事費を要し、負担の問題など課題が多くなります。今一度、工業用水を安価で安定供給できるよう、将来展望に立った戦略的整備が求められます。

こうした点を踏まえ、知事の総合的な水戦略について所見をお聞かせします。

#### 答

今後、水の安定的な供給に際しては、河川環境等に与える影響を可能な限り抑制するとともに、未利用の水資源の有効活用や用途間転用等の水利用の合理化に努めます。地下水の取水については、地下水障害等を生じさせず、かつ持続的に利用可能な範囲において適正な利用を検討していきます。また、企業誘致要件の大きな要素である工業用水道の施設整備については戦略的に対応しなければならぬと考えてい

ますが、内陸部に立地する新たな企業への給水については、独立採算性を基本とする公営企業においては先行投資に限度があり、そういう意味で、今後、全体の動きを注視しながら対応していきます。

- その他の質問事項
- ・公的医療の今後の在り様

他

### 一般質問

#### 燃料電池関連産業の集積を

産業政策

田中 俊行 議員  
新設みえ四日市市選出

#### 問

燃料電池関連産業は二十一世紀のリーディング産業として大きな注目を集めています。県でも、四日市地域の特区において、企業の燃料電池に関する研究開発や実証試験への支援を予算化しています。また、鈴鹿市でも、燃料電池を核としたものづくり産業の集積などをめざして、国へ構造改革特区構想を提案する方針です。四日市市と鈴鹿市が競合することなく、強い連携協力のもと、双方の技術や人材などを融合させることができれば、燃料電池関連産業のより大きな集積を生むことが可能です。

そこで、隣接する二つの地域がそれぞれのポテンシャルを生かし相乗効果を出せるよう、広域自治体としての県が調整役を果たすべきです。さらには、燃料電池に関する産学官の知的ネットワークの構築が不可欠と考えますが、所見をお聞かせします。

#### 答

まさに、二つの地域が競合するのではなく両輪となって、地域の特性を生かし、具体的な取組を推進していくことで、他の地域に先がけたモデル地域

となり、研究開発の拠点化、さらには燃料電池関連産業の集積へとつなげていきます。また、新たな産業分野への進出や、技術の高度化を進めるため、企業が活用できる技術情報の収集を行うとともに、コーディネート機能を発揮する産学官のネットワークの構築が必要と考えており、ぜひこれを進めていきたいと考えています。

- その他の質問事項
- ・交通渋滞対策

他

#### 海岸堤防の耐震調査を

三重県の地震対策

山本 教和 議員  
自由民主党・無所属議員団（志摩郡選出）

#### 問

東海、東南海、南海地震等の大規模地震の発生が懸念されている中、我が国は米国や中国より長い海岸線を持ち、入り組んだ地形の島国です。そのため、地震が発生した場合、志摩地域など特に県南部では、堤防、防潮堤や水門の整備など、津波被害の予防対策が不可欠です。しかし、志摩町では数年前に堤防が一部割れ、付近にいた住民が必死で避難したという話も聞いています。伊勢湾台風後に最高の技術で整備された海岸堤防ですが、三十年以上が経過し、海水の浸食等により空洞化が生じていたのです。

そこで、海岸堤防の耐震性に問題はないか、速やかにその耐震調査を実施すべきと考えますが、所見をお聞かせします。

#### 答

平成七年の阪神淡路大震災を受けて、人口が密集する箇所において耐震点検を行い、必要な箇所について、現在整備を行っているところです。加えて、今年度は、津波シミュレーションの結果を受け、海岸堤防の危険度判定を行っています。これまで調査の行われていない箇所の耐震点検も実施しています。これらの結